



令和2年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和2年4月27日

上場会社名 株式会社コーエーテックモホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3635 URL <http://www.koeitecmo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 襟川 陽一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員CFO (氏名) 浅野 健二郎 TEL 045-562-8111
 定時株主総会開催予定日 令和2年6月18日 配当支払開始予定日 令和2年6月19日
 有価証券報告書提出予定日 令和2年6月19日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (オンデマンド動画配信形式)

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期の連結業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年3月期	42,645	9.4	14,102	16.6	18,869	3.1	15,306	11.8
平成31年3月期	38,968	0.1	12,092	3.3	18,307	0.1	13,694	5.2

(注) 包括利益 令和2年3月期 9,010百万円 (△15.3%) 平成31年3月期 10,642百万円 (△29.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
令和2年3月期	120.85	120.48	12.7	13.6	33.1
平成31年3月期	108.00	107.77	11.7	14.2	31.0

(参考) 持分法投資損益 令和2年3月期 一百万円 平成31年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和2年3月期	147,793	122,346	82.5	960.27
平成31年3月期	129,192	119,284	92.0	940.41

(参考) 自己資本 令和2年3月期 121,973百万円 平成31年3月期 118,871百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
令和2年3月期	9,748	△10,496	6,906	12,803
平成31年3月期	9,597	△1,496	△7,730	6,968

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
平成31年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
令和2年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00	6,952	50.9	5.9
令和3年3月期(予想)	—	0.00	—	61.00	61.00	7,748	50.5	6.4
令和3年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 令和3年3月期の配当につきましては、現時点では未定であります。連結業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 令和3年3月期の連結業績予想（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点で合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

令和2年3月期	129,268,048株	平成31年3月期	129,268,048株
令和2年3月期	2,247,868株	平成31年3月期	2,864,167株
令和2年3月期	126,658,748株	平成31年3月期	126,796,327株

(注) 平成30年10月1日付で、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 令和2年3月期の個別業績（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和2年3月期	12,990	21.3	11,189	25.2	11,054	23.2	10,819	23.3
平成31年3月期	10,712	21.7	8,934	22.3	8,975	22.6	8,775	23.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
令和2年3月期	85.42	85.16
平成31年3月期	69.21	69.06

(注) 当社は、平成30年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
令和2年3月期	91,513	90,969	99.0	713.25
平成31年3月期	86,559	86,098	99.0	677.87

(参考) 自己資本 令和2年3月期 90,596百万円 平成31年3月期 85,685百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績予想につきましては、本資料の発表時点において合理的な業績予想の算定が困難であるために記載しておりません。詳細は、添付資料3ページ「次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、会場型の決算説明会に代えて、令和2年4月27日（月）17時より当社ウェブサイトにて、オンデマンド動画配信方式で決算説明動画を配信する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
(1) 役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が持ち直し傾向で推移してきたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化しており、景気は厳しい状況にあります。

当社では、2019年3月期から3ヶ年の中期経営計画を策定しております。その2年目となる当期は、グループ経営方針として引き続き「グローバルIPの創造と展開」「グローバルビジネスの飛躍」を掲げ、各種施策に取り組んでおります。

3月に『仁王2』(PS4用)をワールドワイドで発売し、海外の評価サイトにおいて高い評価を受けております。前作『仁王』も累計出荷本数が300万本を突破しており、今後も当社の強みであるオリエンタルな世界観を活かして、グローバルIPを創造してまいります。

当社グループの当期業績は、第4四半期に大型のパッケージゲームを発売したほか、IP許諾によるロイヤリティ収入が大きく伸長し、収益性が向上しました。売上高426億45百万円(前年同期比9.4%増)、営業利益141億2百万円(同16.6%増)、経常利益188億69百万円(同3.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益153億6百万円(同11.8%増)となりました。売上高、営業利益、経常利益、当期純利益ともに経営統合以来最高の業績となり、当期純利益は10期連続で増益を達成いたしました。

セグメントの状況につきましては以下のとおりです。

エンタテインメント事業 売上高 391億6百万円 セグメント利益 133億66百万円

「シブサワ・コウ」ブランドでは、2020年で35周年を迎えるシリーズ最新作『三国志14』(PS4、Windows(Steam)用)を1月に国内とアジアで、2月に欧米で発売し、26万本の販売となりました。当社がIPを許諾したスマートフォンゲーム『三国志・戦略版』は、中国のApp Storeセールスランキングで引き続き上位に位置しております。『新三国志』も堅調に推移いたしました。3月にはHEROZ株式会社と共同開発したAIバトルボードゲーム『三国志ヒーローズ』(iOS、Android用)を配信開始いたしました。

「ω-Force」ブランドでは、12月に国内、アジアで発売した『無双OROCHI 3 Ultimate』を2月に欧米向けに販売したほか、Steam版の配信も開始し、累計の出荷本数は25万本となりました。2月には株式会社アトラスとタグを組んで開発した『ペルソナ5 スクランブル ザ ファントム ストライカーズ』(PS4、Nintendo Switch用)が国内向けに発売され、好評を博しております。

「Team NINJA」ブランドでは、『仁王2』を発売したほか、株式会社スクウェア・エニックスと共同で開発し、グローバルで配信中のスマートフォンゲーム『DISSIDIA FINAL FANTASY OPERA OMNIA』が収益に貢献しております。

「ガスト」ブランドでは、『ライザのアトリエ ～常闇の女王と秘密の隠れ家～』のリピート販売が伸長し、累計出荷本数は42万本を突破、アトリエシリーズの最高記録を更新いたしました。

「ルビーパーティー」ブランドでは、「15th Anniversary 金色のコルダ FINAL」等、各種イベントを開催いたしました。感染症の影響により、3月のイベントは全て中止となっております。

「midas」ブランドでは、株式会社スクウェア・エニックスが国内で配信中の『星のドラゴンクエスト』の海外版であり、当社が開発と運営を担当した『DRAGON QUEST OF THE STARS』(iOS、Android用)がリリースされました。

以上の結果により、対前年で増収増益を達成いたしました。

アミューズメント事業 売上高 28億60百万円 セグメント利益 5億19百万円

アミューズメント施設運営事業においては、3月は感染症の影響により客足が大きく減少したものの、通期としてはプライズゲーム機の稼働が好調で既存店売上高が伸長いたしました。スロット・パチンコ事業においては、当第4四半期に「P真・北斗無双 第2章 頂上決戦」がリリースされた一方、規則改正の影響により著作権許諾や開発受託案件が遅延し、減収減益となっております。

不動産事業 売上高 6億71百万円 セグメント利益 1億99百万円

第1四半期において賃貸用不動産の一部を売却したため、賃料収入の減少により減収減益となりました。保有する賃貸用不動産は高い稼働率を維持しております。

その他事業 売上高 1億53百万円 セグメント利益 17百万円

(次期の見通し)

今後の景気見通しといたしましては、感染症の影響により極めて厳しい状況が続くと想定されま

ず。
ゲーム業界におきましては、グローバルのゲーム市場はスマートフォンゲームが広がりを見せる一方で、家庭用ゲームにおいても次世代ゲーム機「PlayStation 5」や「Xbox Series X」の発売が予定されております。

このような経営環境下において、当社グループは、グループビジョン「世界No.1のエンタテインメント・コンテンツ・プロバイダー」のもと、更なる成長性と収益性の実現に向け挑戦を続けるとともに、「クオリティ&サティスファクション」を商品コンセプトに、高い品質によってお客様に大きな満足を提供してまいります。

2019年3月期から3ヶ年の中期経営計画を掲げ、その最終年度となる2021年3月期は、グループ経営方針として引き続き「グローバルIPの創造と展開」と「グローバルビジネスの飛躍」を掲げております。新規IPの創造、シリーズ展開、コラボレーション、IP許諾の重層的な展開に取り組むことで成長性と収益性を実現してまいります。

エンタテインメント事業では、大型パッケージゲームの発売を予定しているほか、スマートフォンゲームの新作もリリースしてまいります。また、「三国志」シリーズ等の許諾についても拡大を図ってまいります。

アミューズメント事業では、スロット・パチンコ事業において著作権許諾の拡充、効率的な受託開発を推進いたします。アミューズメント施設運営事業では新規出店を予定しております。

不動産事業では、横浜・みなとみらい21地区に完成したKT Zepp Yokohama等、当社グループが保有する不動産資産について有効活用するとともに、物件管理の向上とコストダウンを進めてまいります。

拡大する感染症への対策として、当社グループでは感染の拡散防止と社員の健康・安全確保、事業の継続を目的とし、国内拠点および海外拠点の一部において在宅勤務体制に移行中です。各国政府や地域行政機関の方針に従い、安全に留意しながら稼働を継続しております。なお、2021年3月期の連結業績予想は、当社の主たる業務であるゲーム開発の進捗に与える影響を現時点で合理的に算定することが困難であることから、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

①資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して186億円増加し1,477億93百万円となりました。これは主に、建物が143億88百万円、現金及び預金が58億33百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して155億38百万円増加し254億46百万円となりました。これは主に、短期借入金が130億円、未払法人税等が11億27百万円、買掛金が10億77百万円それぞれ増加したことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して30億61百万円増加し1,223億46百万円となりました。これは主に、利益剰余金が83億54百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が44億14百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して58億34百万円増加し、128億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は97億48百万円(前連結会計年度は95億97百万円の獲得)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益202億47百万円の計上の一方で、投資有価証券売却益56億91百万円の計上、法人税等の支払額54億60百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は104億96百万円(前連結会計年度は14億96百万円の支出)となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入502億78百万円、有形固定資産の売却による収入29億93百万円の増加要因の一方で、有価証券及び投資有価証券の取得による支出494億32百万円、有形固定資産の取得による支出142億38百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は69億6百万円(前連結会計年度は77億30百万円の支出)となりました。これは主に短期借入れによる収入235億円の増加要因の一方で、短期借入金の返済による支出105億円、配当金の支払額69億42百万円等の減少要因によるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率(%)	92.0	82.5
時価ベースの自己資本比率(%)	208.8	239.4

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策の一つとして位置づけております。利益還元の基本方針としては、「配当金に自社株買付けを加えた連結年間総配分性向50%、あるいは1株当たり年間配当50円」としております。

当期の配当につきましては、普通配当を61円とさせていただきます予定です。

内部留保資金に関しましては、ゲームソフトの開発、新規事業の開発、高い成長が見込まれる分野に投資し、事業拡大を図ってまいります。

次期の配当予想につきましては、現時点で業績予想を合理的に算定することが困難なことから未定とし、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,056	12,890
受取手形及び売掛金	8,359	11,955
有価証券	126	337
商品及び製品	78	97
仕掛品	59	4
原材料及び貯蔵品	46	50
その他	4,051	4,636
貸倒引当金	△5	△9
流動資産合計	19,773	29,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,156	24,545
土地	14,615	14,615
建設仮勘定	3,524	9
その他(純額)	467	1,572
有形固定資産合計	28,764	40,743
無形固定資産		
その他	144	191
無形固定資産合計	144	191
投資その他の資産		
投資有価証券	76,355	71,350
繰延税金資産	3,169	4,346
退職給付に係る資産	16	—
その他	969	1,196
投資その他の資産合計	80,510	76,894
固定資産合計	109,419	117,829
資産合計	129,192	147,793

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	565	1,642
短期借入金	—	13,000
未払金	1,269	1,594
未払法人税等	2,240	3,367
賞与引当金	1,089	1,190
役員賞与引当金	176	226
返品調整引当金	0	0
売上値引引当金	269	144
ポイント引当金	11	7
受注損失引当金	118	—
その他	3,216	2,916
流動負債合計	8,957	24,090
固定負債		
退職給付に係る負債	—	199
繰延税金負債	157	193
訴訟損失引当金	—	181
その他	792	781
固定負債合計	950	1,356
負債合計	9,908	25,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	26,389	26,881
利益剰余金	80,404	88,758
自己株式	△2,588	△2,036
株主資本合計	119,204	128,602
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,355	△3,058
土地再評価差額金	△2,166	△3,115
為替換算調整勘定	703	130
退職給付に係る調整累計額	△226	△586
その他の包括利益累計額合計	△333	△6,629
新株予約権	413	373
純資産合計	119,284	122,346
負債純資産合計	129,192	147,793

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	38,968	42,645
売上原価	19,052	20,088
売上総利益	19,915	22,556
販売費及び一般管理費	7,823	8,454
営業利益	12,092	14,102
営業外収益		
受取利息	1,748	1,688
受取配当金	2,243	1,451
投資有価証券売却益	3,936	6,980
為替差益	145	—
有価証券償還益	—	23
その他	375	269
営業外収益合計	8,450	10,413
営業外費用		
投資有価証券評価損	1,645	2,586
投資有価証券売却損	67	1,289
有価証券償還損	432	145
デリバティブ評価損	—	1,253
為替差損	—	243
その他	88	127
営業外費用合計	2,234	5,646
経常利益	18,307	18,869
特別利益		
固定資産売却益	—	1,559
特別利益合計	—	1,559
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	—	181
特別損失合計	—	181
税金等調整前当期純利益	18,307	20,247
法人税、住民税及び事業税	5,006	5,033
法人税等調整額	△393	△92
法人税等合計	4,613	4,941
当期純利益	13,694	15,306
親会社株主に帰属する当期純利益	13,694	15,306

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	13,694	15,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,529	△4,414
土地再評価差額金	948	△948
為替換算調整勘定	△293	△573
退職給付に係る調整額	△178	△359
その他の包括利益合計	△3,052	△6,296
包括利益	10,642	9,010
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,642	9,010

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	26,175	73,269	△1,266	113,178
当期変動額					
剰余金の配当			△6,559		△6,559
親会社株主に帰属する当期純利益			13,694		13,694
自己株式の取得				△1,555	△1,555
自己株式の処分		213		233	446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	213	7,135	△1,322	6,026
当期末残高	15,000	26,389	80,404	△2,588	119,204

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	4,885	△3,115	997	△48	2,719	345	116,242
当期変動額							
剰余金の配当							△6,559
親会社株主に帰属する当期純利益							13,694
自己株式の取得							△1,555
自己株式の処分							446
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,529	948	△293	△178	△3,052	68	△2,984
当期変動額合計	△3,529	948	△293	△178	△3,052	68	3,041
当期末残高	1,355	△2,166	703	△226	△333	413	119,284

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,000	26,389	80,404	△2,588	119,204
当期変動額					
剰余金の配当			△6,952		△6,952
親会社株主に帰属する当期純利益			15,306		15,306
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		491		561	1,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	491	8,354	552	9,398
当期末残高	15,000	26,881	88,758	△2,036	128,602

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,355	△2,166	703	△226	△333	413	119,284
当期変動額							
剰余金の配当							△6,952
親会社株主に帰属する当期純利益							15,306
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							1,052
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,414	△948	△573	△359	△6,296	△40	△6,336
当期変動額合計	△4,414	△948	△573	△359	△6,296	△40	3,061
当期末残高	△3,058	△3,115	130	△586	△6,629	373	122,346

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,307	20,247
減価償却費	734	752
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△476	△118
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	50
賞与引当金の増減額(△は減少)	51	105
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	181
受取利息及び受取配当金	△3,992	△3,140
投資有価証券評価損益(△は益)	1,645	2,586
投資有価証券売却損益(△は益)	△3,869	△5,691
有価証券償還損益(△は益)	432	121
デリバティブ評価損益(△は益)	—	1,253
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△1,609
為替差損益(△は益)	△161	292
売上債権の増減額(△は増加)	632	△3,644
たな卸資産の増減額(△は増加)	7	31
仕入債務の増減額(△は減少)	△280	1,099
その他	△341	△1,167
小計	12,691	11,349
利息及び配当金の受取額	3,353	2,554
利息の支払額	△0	△1
法人税等の還付額	1,273	1,307
法人税等の支払額	△7,719	△5,460
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,597	9,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△89	△86
定期預金の払戻による収入	84	86
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△16,158	△49,432
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	14,996	50,278
有形固定資産の取得による支出	△236	△14,238
有形固定資産の売却による収入	1	2,993
その他	△94	△97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,496	△10,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	23,500
短期借入金の返済による支出	△1,500	△10,500
自己株式の処分による収入	377	882
自己株式の取得による支出	△1,556	△8
配当金の支払額	△6,551	△6,942
その他	—	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,730	6,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	428	5,834
現金及び現金同等物の期首残高	6,540	6,968
現金及び現金同等物の期末残高	6,968	12,803

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ビジネスユニットを基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンタテインメント事業」、「アミューズメント事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「エンタテインメント事業」は、エンタテインメントコンテンツの開発、販売を行っております。「アミューズメント事業」は、業務用アミューズメント機器の受託開発、ゲームセンター店舗等の運営を行っております。「不動産事業」は、賃貸用不動産の運用、管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益の数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,979	3,155	768	38,903	64	38,968
セグメント間の内部売上高又は振替高	140	0	—	141	119	260
計	35,120	3,155	768	39,044	184	39,228
セグメント利益又は損失(△)	11,078	686	273	12,039	52	12,092

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度(自平成31年4月1日至令和2年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	エンタテインメント	アミューズメント	不動産	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,062	2,859	671	42,593	52	42,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	44	0	—	44	101	146
計	39,106	2,860	671	42,637	153	42,791
セグメント利益又は損失(△)	13,366	519	199	14,085	17	14,102

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ベンチャーキャピタル事業等を含んでおります。
 2. 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,044	42,637
「その他」の区分の売上高	184	153
セグメント間取引消去	△260	△146
連結財務諸表の売上高	38,968	42,645

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,039	14,085
「その他」の区分の利益	52	17
連結財務諸表の営業利益	12,092	14,102

(注) 資産については、セグメントごとの配分は行っていません。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来「エンタテインメント」「SP」「アミューズメント施設運営」「不動産」を報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、「SP」と「アミューズメント施設運営」を「アミューズメント」とし、「エンタテインメント」「アミューズメント」「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	940円41銭	960円27銭
1株当たり当期純利益金額	108円00銭	120円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107円77銭	120円48銭

- (注) 1. 当社は、平成30年10月1日付で、1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,694	15,306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,694	15,306
期中平均株式数(千株)	126,796	126,658
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	279	387
(うち新株予約権)	(279)	(387)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成30年6月20日(定時株主総会)及び平成30年9月10日(取締役会)決議による第9回新株予約権 (新株予約権の数7,475個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動(令和2年4月13日付)

取締役副社長 鯉沼 久史

(注) 詳細につきましては、令和2年4月13日公表の「代表取締役の変動並びに子会社の役員異動に関するお知らせ」をご参照ください。